

# 令和 7 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

( 5 月末速報値 )

業 種	当 年 ( 令和 7 年 )	前 年 ( 令和 6 年 )	増減数	増減率
01 食料品製造	3	3		
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維	1		1	
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品				
06 パルプ等				
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業				
11 非鉄金属				
12 金属製品		2	-2	-100.0%
13 一般機械器具	3	1	2	200.0%
14 電気機械器具	1		1	
15 輸送機械製造	2	4	-2	-50.0%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	3	1	2	200.0%
01 製造業小計	15	16	-1	-6.3%
02 鉱業小計				
01 土木工事	6	4	2	50.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	2	1	1	100.0%
02 木造家屋建築	1	2	-1	-50.0%
03 建築設備工事				
09 その他の建築工事	5 (1)	12	-7 (1)	-58.3%
02 建築工事	8 (1)	15	-7 (1)	-46.7%
03 その他の建設	11	11		
03 建設業小計	25 (1)	30	-5 (1)	-16.7%
01 鉄道等				
02 道路旅客	5	15	-10	-66.7%
03 道路貨物運送	33	26	7	26.9%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	39	41	-2	-4.9%
01 陸上貨物		5	-5	-100.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計		5	-5	-100.0%
01 農業		2	-2	-100.0%
02 林業				
06 農林業小計		2	-2	-100.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業		4	-4	-100.0%
02 小売業	39	37	2	5.4%
03 理美容業		1	-1	-100.0%
04 その他の商業	3	8	-5	-62.5%
08 商業	42	50	-8	-16.0%
01 金融業		1	-1	-100.0%
02 広告・あっせん				
09 金融広告業		1	-1	-100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	5	4	1	25.0%
12 教育研究	4	1	3	300.0%
01 医療保健業	22	36	-14	-38.9%
02 社会福祉施設	61	62	-1	-1.6%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	84	99	-15	-15.2%
01 旅館業	1		1	
02 飲食店	14	14		
03 その他の接客	2	8	-6	-75.0%
14 接客娯楽	17	22	-5	-22.7%
15 清掃・と畜	5	15	-10	-66.7%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	8	9	-1	-11.1%
17 その他の事業	8	9	-1	-11.1%
合 計	244 (1)	295	-51 (1)	-17.3%

各欄左側の数字は休業 4 日以上労働者死傷病報告受理件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 ( 内数 ) 。